

教育社会学における政治と教育の研究に関する試論

太田佳光

I 問題の所在

教育社会学において、「政治と教育」の研究は、比較的等閑視されてきた領域である。表1は、1970年代における主要な教育社会学テキストの目次一覧であるが、その中には政治、もしくはそれに関係する領域を独立した項目としているものがほとんどないことがわかる。(政治的社会的化の問題として一章取り上げられているのみである。) 同様に、『教育社会学研究』「文献目録」の中にも政治と教育の項目は設定されておらず、さらに、政治と教育を主題とした雑誌論文は、ほとんど見当たらない。

このように、教育社会学において政治と教育の研究がこれまであまり蓄積されてこなかったことには、いくつかの原因が考えられる。

第一に、現実の政治と教育の関係を、所与の前提として自明視してきたことがあげられる。すなわち、「教育社会学が技術的に整備され精密化され(中略)現実の制度的教育はすぐれて政治的規制の下にあるという根本問題をわすれ、(中略)より微視的より数量的な方向に研究が進みがちだからである。」¹⁾

第二に、研究対象としての複雑さがあげられる。後に述べるように、「政治」の定義自体もいまだ論争的であり、その包含する分野も膨大である。また、何よりも政治と教育に関わる領域のデータが非常に集めにくいことも、その複雑さを助長していると言える。

第三に、「教育」に関する研究では「政治」という「生々しい」対象を、敬遠しがちであったことがあげられる。

しかしながら「教育現象の社会学的分析」を主題とする教育社会学の研究にとって、政治と教育の関係を分析することが非常に重要なテーマであることは、言うまでもない。そこで、本稿では、まず政治と教育の関係をとらえ得る枠組を設定し、次にその枠組を用いて政治と教育を研究する際の「領域」の整理を行う。それは、これまでの研究のレビューであり、同時に今後の研究のための指針となり得るはずである。

II 政治と教育をとらえる枠組

1. 枠組の設定

「政治」とは何か。「政治概念は政治学者の数だけある」²⁾と言われるように、この間に答えることは、非常に難しい。そこで、いくつかの政治学概論書より、その概念の整理を行おう。

丸山真男は、さまざまな学説を大きく整理して、以下の三つの範疇に整理している。①政治概念を政治の理念ないし目的によって規定するもの。②政治に特有の手段—特に物理的強力の契機—に着目するもの。③政治のいとむ社会的機能にその本質を求めるもの。³⁾ また、日下喜一は「政治学は政治現象を研究の対象とする科学である」と規定し、政治現象を以下の二つの側面に

表1 教育社会学テキストの目次一覧

(A) 新堀・片岡編 「教育社会学原論」	(B) 牧野編著 「教育社会学」	(C) 天野編 「テキストブック社会学(3)教育」	(D) 門脇・萩原編 「現代教育の社会学」	(E) 河野編著 「教育と社会」	(f) 重松著 「教育社会学」
第一章 教育社会学とは	序章 現代教育への社会学的接近	I 社会化と教育	序 現代教育の社会学	1. 人間の発達と社会	序章 社会と教育
第二章 社会化とパーソナリティ	第一部 教育の社会的背景	1. 教育とは何か	第1章 幼児の社会学	2. 人の社会化	第一章 教育社会学とは何か
第三章 ことばと社会的形式	第一章 人間形成の基盤としての家族	2. コトバと社会化	第2章 児童の社会学	3. 乳幼児の発達と家庭	第二章 教育の観点からみた個人と社会の問題
第四章 家族	第二章 教育の社会階層的基盤	3. 仲間集団	第3章 生徒の社会学	4. 子どもの生活と発達	第三章 社会の概念規定
第五章 就学前教育	第三章 マスコミュニケーションの教育的機能	4. 教育環境	第4章 青年の社会学	5. 青年の生活と発達	第四章 社会発展の社会学的考察
第六章 学校Ⅰ—指導の観点から—	第四章 学校と地域社会	II 学校制度	第5章 壮年の社会学	6. 発達の病理	第五章 パーソナリティの発達
第七章 学校Ⅱ—管理の観点から—	第五章 教育と社会化の現代的諸相	5. 学校	第6章 老年の社会学	7. 成人の生活と発達	第六章 社会性・個人性と流行現象
第八章 高等教育	第六章 学校とその社会的機能	6. カリキュラム	第7章 家庭の社会学	8. 団体活動と人間形成	第七章 パーソナリティ形成と社会類型
第九章 職業と教育	第七章 学校の組織と構造	7. 指導=学習過程	第8章 学校の社会学	9. 発達と地域社会	第八章 パーソナリティ形成と社会集団
第十章 組織と教育	第八章 都市化と青少年問題—疎外と逸脱—	8. 教師	第9章 大学の社会学	10. 発達と映像文化	第九章 現代社会論
第十一章 レジャー	第九章 現代社会における職業的社会化	9. 組織としての学校	第10章 職場の社会学	11. 学校と人間形成	第十章 人間疎外の克服
第十二章 マスコミと教育	第十章 現代社会における政治的社会化	10. 教育計画	第11章 労働の社会学	12. 社会と学校制度	
第十三章 仲間と社会教育	終章 現代の教育病理と教育改革	III 教育と社会	第12章 余暇の社会学	13. 現代社会と学校	
		11. 教育の機会	第13章 社会意識の社会学	14. 国際化時代の教育	
		12. 大学の機能	第14章 社会変動の社会学	15. 生涯教育論とこれからの学校	
		13. 職業と教育			
		14. 成人教育			
		15. 学習社会			

〔出典：陣内靖彦「教育社会学テキストに見られる最近の動向について」『教育社会学研究』第35集，1980年，184頁。〕

整理する。①形態的現象—国家や政府を中心としてあらわれる現象。②行為現象—国家以外の集団などにもみられるような支配・統制・調整という社会的・集団的行動に基づく現象⁴⁾

丸山の整理を、政治の「理念」、「手段」、「社会的機能」とするなら、日下のそれは政治の「社会的機能」をさらに細分化したものと理解できる。そこで、これらの整理に基づけば、政治と教育の関係は、次の三つないし四つの諸相を仮定することができることになる。

第一に、政治と教育の理念の関係。第二に、政治と教育の手段の関係。第三に、政治と教育の社会的機能の関係（よりマクロなレベルとよりミクロなレベル）、である。このうち、第一の関係は、第二の関係とのからみにおいて論じられることが多い。そこで、本稿では、第一の関係を第二の関係に含めて考えることにする。

提出される枠組は、以下ようになる。

枠組Ⅰ「政治と教育の理念と手段」

枠組Ⅱ「政治と教育の社会的機能…よりマクロなレベル」

枠組Ⅲ「政治と教育の社会的機能…よりミクロなレベル」

2. 三つの枠組

提出された三つの枠組には、それぞれに固有の研究領域が存在する。まず、それぞれの領域の研究対象について整理してみる。

枠組Ⅰ「政治と教育の理念と手段」……政治と教育の関係、異同等をさまざまな角度から検討することが、この領域の手たるテーマとなる。例えば、政治と教育の目的の異同、その目的達成のための手段の異同などである。これまでに蓄積された教育社会学の研究の多くは、政治と教育における「権力」「権威」「影響」など、それぞれに特有な手段に関するものが多い。

枠組Ⅱ「政治と教育の社会的機能…よりマクロなレベル」…まず、マクロ・ミクロの使い方について、明らかにする必要がある。現実の社会的現象を二つに区分することには当然無理が生じるが、本稿ではこれまでの研究の傾向から見て、対象の中に「個人」が登場するか否かによってマクロかミクロかを区別することにする。したがって、よりマクロなレベルでは、国家、政府、文部省などの政治機構、あるいは教育委員会、PTAなどの組織と学校教育との力学が主たるテーマとなる。

枠組Ⅲ「政治と教育の社会的機能—よりミクロなレベル」…「個人」としての児童・生徒と政治の関係が主たるテーマとなる。児童・生徒の政治意識の形成に焦点が絞られる場合が多く、例えば、学校教育における児童・生徒の政治的な社会化、政治教育などが取り上げられることになる。

以下に、それぞれの枠組を用い、これまでに蓄積された研究のレビューを行い、残された問題点について言及してみよう。

Ⅲ 政治と教育の関係

1. 政治と教育の理念と手段

政治と教育の関係は、古くプラトン、アリストテレスの時代から「国家と教育の問題」として自覚されてきた。教育社会学の祖デュルケームも、主著『教育と社会学』において「教育に関す

る国家の役割」として、その関係を論じている。「教育が本質的に社会的機能である以上、国家は教育に無関心ではいられない。むしろ教育事業はすべて、ある程度まで国家の作用に服すべきものである。」⁵⁾と。しかし、その問題は「あまりにも複雑であり」今日にいたるまで大きな論争点として残っている。

我が国では、国家と教育の関係は、日本国憲法、教育基本法を軸として論議されることが多い。すなわち、教育基本法第8条に規定された「教育の政治的中立性」の解釈をめぐる論争などがそれである。しかし、このような規範的色彩が濃厚な領域の研究は、当然のことながら、教育社会学の研究の中にはほとんど見いだす事ができない。ただし、それらの研究は枠組Ⅱの領域で、社会的機能の問題として論議されることがある。

教育社会学の領域で蓄積された研究は、先に述べたように、政治と教育における「権力」「権威」「影響」など、それぞれに特有な手段に関するものが多い。

政治と教育の相違を、片岡は以下のように整理している。「一般に政治とは、権力獲得の闘争であり、権力を分配し権力を左右しようとする努力であり、そしてここにいう権力とは、価値剥奪という脅しによる拘束と価値賦与を約束する誘導とを実質とした強制的な影響である。これに対して、教育とは、極端な誘導からもまた極端な抑制からもともに自由で、選択の許された一つの影響である」⁶⁾と。しかし、片岡がさらに指摘するように、「教育は、このような強制的影響を含」⁷⁾むのであり「広義の教育形態は影響状態であると同時に権力形態として展開している」⁸⁾のである。したがって、現実の教育を政治から明確に分離することは困難であり、ここに、教育における権力・権威に関する研究の必要性が存在するといえる。

教育社会学における、この領域の研究はほとんど進んでおらず、今後の研究成果の蓄積が強く望まれている。

2. 政治と教育の社会的機能…よりマクロなレベル

1981年、日本教育社会学会第33回大会において「日本教育の力学—義務教育を中心として」と題した国際シンポジウムが開かれた。ここで、教育の力学とは「公教育を維持し、その目的を達成することをめぐって、社会的勢力の間に行われる相互作用のダイナミックス」⁹⁾のことである。取り上げられたのは、文部省、PTA、日教組の三つの「社会的勢力」である。

その中で、カリフォルニア州立大学のY・パークは文部省について以下のような報告をしている。「文教政策に関する限り、一般に考えられているよりも自民党の圧力が強く、文部省はpoliticized agencyとなっており、(中略)政策や法案は、「自民党と文部省の合作」となっている。この際、文部省に対する自民党の圧力は、人事権と予算権を通じて行われ、実質的には自民党がsenior partnerとなり、文部省はjunior partnerの関係にある」という。また、同志社大学のK・シュペネマンは「PTAには、学校に対する経済的援助と父母とくに母親の社会的活動の促進という二つの機能があるが、後者はしだいに低下しつつある。PTAの幹部選出は日本政治と同型の原理に支配されている。」と報告している。

日教組に関して熊谷は「日教組の闘争の型は、教育環境と経済的条件については「交渉型」、イデオロギーと組織利害については「対決型」であった。(中略)しかしこれからは経済闘争、政治闘争、教育闘争という具合に多元化し、市民的価値実現をめざして「対決型」から「交渉型」

へ、拒否型から代替案作成型へと変化せざるをえないのではないか」と報告している。¹⁰
新堀が指摘するように、このシンポジウムでは、Y・パークのように「日本人学者には到底、接近しがたい」¹¹ 領域の報告がなされた。たしかに「日本人の研究者にとってこの戦争（文部省・自民党と日教組・革新野党の対決）の客観的分析はいわばタブーとなっており、それぞれの陣営の内部はいわば聖域たるの観がある」のであり、文部省、日教組といった社会的勢力と教育との力学に関する研究は進んでいない。しかし「それが日本の教育を基本的に規定していることは厳然たる事実なのだから、その冷静で客観的、実証的な研究の必要性を否定することはできない」といえよう。¹²

マクロレベルの領域で最もその研究が進んでいるのは、「地域社会」レベルでの政治と教育の力学であろう。G・カウンツの『教育委員会の社会的構成』に端を発する「地域権力構造の研究」である。¹³ これらの研究は教育行政学の領域を中心として、展開されている。

3. 政治と教育の社会的機能…よりミクロなレベル

ミクロレベルの領域は、政治的社会化研究が中心となる。「人間の社会的形成を対象とする教育社会学的研究にとって、重要な研究の分野」¹⁴ として着目されてきた政治的社会化研究は、アメリカ政治学の主要な研究領域として、1960年代を中心に展開された。この中で学校教育は政治社会の担い手（agents）として研究されることになる。

現存する政治社会の担い手としての学校教育の役割は、R・ヘスらによって報告されている。彼らの初等教育段階における調査によると、学校教育は現存する政治に対する子どもの「愛着感」「信頼感」を強化する役割をはたしているという（子どもたちの政治的社会化の基盤は政治的権威＝大統領に対する愛着と考えられている）。それは、学校教育における「儀式」と「教育内容に対する教師の態度」を通じて達成されることになる。¹⁵ このような調査研究をふまえて、B・G・マシアラスは初等段階における学校教育が「直接・間接に政治体系を支持しうる」ことを指摘している。¹⁶

初等段階の、学校教育の役割に比べて、中等段階以降の学校教育の役割は、明らかにされていない。直井が指摘するように「研究結果に斉一性がない」¹⁷ ことが、その特徴である。したがって「公民学のカリキュラムが、アメリカの中等教育段階の生徒の政治意識に重要な影響を与えているという証拠は何もない」し、それが「政治的社会化の源の一つであるとする人々の考えを支持していない」と結論づけられることが多い。¹⁸

わが国における政治的社会化の報告は、岡村らによってなされている。彼らは、わが国の子どもたちが、政治的権威に対してアメリカの子どもたちのように好意的でないことを明らかにし、¹⁹ その政治的社会化がアメリカに比べ独自の過程をたどる可能性を示唆している。また、「政治的社会化の媒体としての教科書の影響力の大きさ」として、「政治を動かしているのは国民一人一人である」という感覚が、政治について体系的に学習する6年次に一挙に増加することを指摘している。²⁰ しかし、これらの研究からは、政治的社会化におけるわが国学校教育の役割は、明らかにされていない。また太田は、わが国の青年が「政治家の不正、税金の浪費などの具体的な事項に対する批判・不信が非常に強いものの、投票行動、政府機関に対しての信頼感が強いこと」を指摘し、学級委員の選出などのいわゆる「小政治」による、学校教育の政治体系維持機能の存

在を示唆している。²¹⁾

政治的社会化が、政治意識の形成に焦点化されていたのに対し、直接には政治意識形成に結びつかないが、個人の政治的パーソナリティの発達に影響を与える側面に着目した報告がある。

バーバグリらは、間接的な政治的社会化として「とりわけ権威に対する基本的な態度の習得」に着目する。すなわち「教室内に作り出される社会的雰囲気は、かなりの程度まで現実の教師—生徒関係の性格によって規定される。この関係がハイアラーキカルで専制的であればあるほど、そしてまた、決定権が教師の手に集中しているとか生徒の行動を激しくコントロールするという特徴を持つのであればあるほど、生徒は容易に権威に対する従順と服従の態度を身につけることになる。」と指摘している。²²⁾ このような視点は、多くの研究者によって提言されながらも、その実証的研究は進んでいない。

権威に対する服従の意識など、個人のミクロな部分に着目しながらも、これまで述べてきた枠組からはみ出した研究が存在する。脱学校論者、M・フーコーらによる「学校教育の存在が内包する政治性」の問題である。²³⁾ 近代化と公教育の成立に着目しながら、学校教育が担っていた役割を鋭く指摘している。それは、政治と教育の社会的機能に、歴史的視点を加えた新しい視点と考えられよう。

IV 課題と展望

設定した枠組を用い、それぞれの領域のレビューを行ってきた。その結果、政治と教育の研究には、残された課題が非常に多いことが明らかになった。それらの課題を克服するためには、さらに次のような努力が必要となる。

第一に、理論的基盤の構築である。とりわけ、政治と教育の社会的機能の解明には、現代政治学が論拠としている「政治体系論（システム論）」を超えた枠組が必要となる。

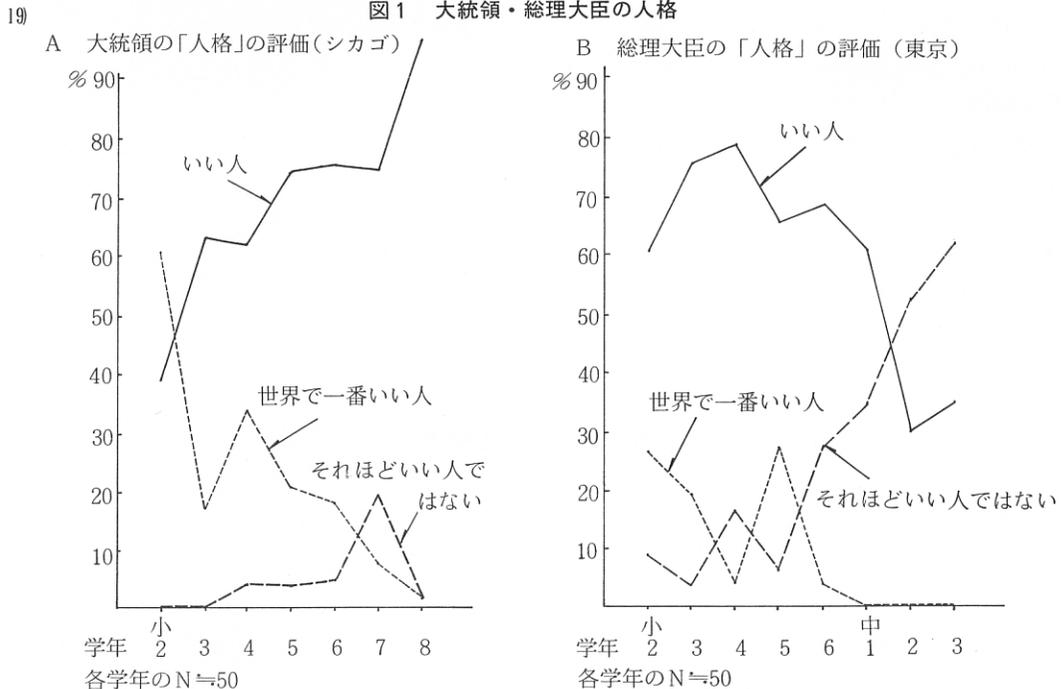
第二に、実証的データの蓄積である。データ収集が困難な状況も存在するが、研究の進展のためにはさらに多くの実証的データの蓄積が強く望まれるのである。

《注・引用文献》

- 1) 新堀通也他編『日本教育の力学』有信堂、1983年、5—6頁。
- 2) 葉養正明「政治社会の中の学校」麻生誠他編『学校の社会学』学文社、1986年、157頁。
- 3) 同上書、157—158頁。
- 4) 日下喜一『現代政治学概説』勁草書房、1982年、3頁。
- 5) E・デュルケム著、佐々木交堅訳『教育と社会学』誠信書房、1976年、70頁。
- 6) 片岡徳雄編『集団主義教育の批判』黎明書房、1975年、44—45頁。
- 7) 片岡徳雄編『個を生かす集団づくり』黎明書房、1976年、162頁。

- 8) 片岡徳雄「教育と政治における権力と影響」末吉悌次編『現代社会と人間形成』1970年，帝国地方行政学会，167頁。
- 9) 新堀通也編，前掲書，1頁。
- 10) 同上書，2－4頁。
- 11) 同上書，201頁。
- 12) 同上書，197頁。
- 13) 葉養正明，前掲論文，160－167頁。また，石田純「地域の権力構造と教育」河野重男他編『現代学校の構造』東京大学出版会，1976年。
- 14) 田中一生「子どもの政治的社会化」『九州大学教育学部紀要』第16号，1971年，42頁。
- 15) Hess, R. D. and Torney, J. V., *The Development of Political Attitudes in Children*, Aldine, 1967, pp. 105-110.
- 16) Massialas, B. G., *Education and the Political System*, Addison-Wesley, 1969, pp.206-207.
- 17) 直井道子「政治的社会化における集団の役割」『社会学評論』第89号，1972年，53-54頁。
- 18) Langton, K. P. and Jennings, M. K., "Political Socialization and the High School Civics Curriculum in the United States", *The American Political Science Review*, Vol. 62, 1968, p866. 尚，政治的社会化研究のまとめと学校教育の役割については，太田佳光「政治的社会化過程における学校教育の役割」『広島大学教育学部紀要』第31号，1982年参照のこと。

図1 大統領・総理大臣の人格



〔出典：岡村忠夫「現代日本における政治的社会化」日本政治学会編『現代日本における政治態度の形成と構造』岩波書店，1970年，5頁。〕

- 20) 10.4%から71.6%へ増加している。岡村忠夫「政治的社会化における（民主主義）と（平和）—教科書内容の定着の問題—」『ICU社会科学ジャーナル』第8号，1969年，17頁。
- 21) 太田佳光「現代青年の政治的無関心」新堀通也編『現代生涯教育の研究』ぎょうせい，1985年参照のこと。
- 22) M・バーバグリ，M・ディ「無関心と服従への政治的社会化」J・カラベル，A・H・ハルゼー編，潮木守一他編訳『教育と社会変動（下）』東京大学出版会，1980年，170頁。
- 23) 例えばM・フーコー著，田村俣訳『監獄の誕生—監視と処罰—』新潮社，1977年。

1978年，全編出版東京大学出版会『現代学級の政治的変化』1978年，第18号，12頁。

14) 田中一夫「子どもの政治的社会化」『九州大学教育研究』第18号，1971年，12頁。

15) Hess, R. D. and Torney, J. V. The Development of Political Attitudes in Children. *Aidine*, 1967, pp. 106-110.

16) Maschias, B. G., Education and the Political System, Addison-Wesley, 1969, pp. 208-207.

17) 藤井千「政治的社会化における集団の役割」『社会科学研究』第89号，1972年，53-54頁。

18) Langton, K. R. and Jennings, M. K. "Political Socialization and the High School Civics Curriculum in the United States," *The American Political Science Review*, Vol. 62, 1968, p. 866.

19) 特別については，太田佳光「政治的社会化過程における学校教育の役割」『広島大学教育研究』第31号，1972年参照のこと。

図1 戦後の日本における政治的無関心の割合



<SUMMARY>

An Essay on a Study of Politics and Education in Sociology of Education

Yoshimitsu Ohta

In sociology of education, study of "politics and education" is, relatively speaking, an area that has been neglected. In this paper, therefore, the frameworks by which the relationship between politics and education can be grasped will first be established and then the "domains" in which to study politics and education using the frameworks will be established. It is, in other words, a review of past studies, which should also provide guideline for future studies.

By the concept of politics, as arranged based on a number of introductions to political science, the relationships between politics and education can be summarized as follows. First, there is the idea of politics and education. Second, there is the means of politics and education. Third there is the social function of politics and education (from the more macro level to the more micro level). Thus, the frameworks that can be presented are follows.

- (1) The idea and means of politics and education
- (2) The social functions of politics and education-more macro level
- (3) The social functions of politics and education-more micro level

The three frameworks presented each have their own domain of study.

- (1) "The idea and means of politics and education"—The main theme of this domain will be to study the difference of politics and education from various angles. Studies concerning the means characteristic of politics and education, such as "power", "authority" and "influence", are numerous.
- (2) "The social functions of politics and education-more macro level"—The main themes will be the dynamics between the political structure including the state, government, Ministry of Education and school education.
- (3) "The social functions of politics and education-more micro level"—Often, the focus is on the formation of political consciousness in children; e.g., themes such as political education in school are taken up. In recent years, as a study outside these frameworks, the problem of "the political nature that the presence of school education involves" has been posed by Foucault, M. et al., advocates of deschooling.

高松短期大学研究紀要

第 19 号

平成元年 1 月 31 日 印刷

平成元年 1 月 31 日 発行

編集発行 高松短期大学

〒761-01 高松市春日町960

TEL (0878) 41-3255

FAX (0878) 41-7158

印刷 高東印刷株式会社

高松市東山崎町596番地